



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	378,402	6.4	23,257	△0.1	23,696	2.4	16,002	7.3
30年3月期第3四半期	355,756	7.4	23,281	4.9	23,145	10.0	14,911	5.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15,033百万円 (△19.5%) 30年3月期第3四半期 18,670百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	25.84	—
30年3月期第3四半期	24.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	473,363	198,108	198,108	38.8	296.57	
30年3月期	467,199	189,322	189,322	37.2	280.93	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 183,639百万円 30年3月期 173,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	5.9	32,000	7.0	31,000	5.0	20,000	11.0	32.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	619,937,500 株	30年3月期	619,937,500 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	719,136 株	30年3月期	714,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	619,220,926 株	30年3月期3Q	619,228,446 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（追加情報）	9
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかに回復しました。世界経済においても、米国での着実な景気回復などを中心に緩やかな回復が続いておりますが、米国政権の通商政策に基づく貿易摩擦問題の動向など、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、アルミ製品の需要は缶材などの食料品関連が減少しましたが、リチウムイオン電池向けなどが増加しており、総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、アルミナ・化成品、二次合金、パネルシステム部門などが堅調に推移しており、半導体関連などで弱い動きがあるものの、全体としては堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,557億56百万円に比べ226億46百万円(6.4%)増の3,784億2百万円となり、営業利益は前年同期の232億81百万円から24百万円(0.1%)減の232億57百万円、経常利益は前年同期の231億45百万円から5億51百万円(2.4%)増の236億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の149億11百万円から10億91百万円(7.3%)増の160億2百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ連携を強化することで、連結収益の最大化を図っております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、凝集剤向け、耐火物向けなどの販売が好調に推移し、化学品関連では、有機塩化物の販売が減少したものの、凝集剤、無機塩化物の販売が増加したことにより部門全体の売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売量の増加に加え、高付加価値化の進展や製品価格改定の効果により、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内の販売増に加え、海外でもタイを中心に好調に推移し、全体の販売量は前年同期を上回りました。採算面では、販売量の増加に加え、タイの第2工場の本格稼働による生産性改善などで前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の817億58百万円に比べ85億90百万円(10.5%)増の903億48百万円、営業利益は前年同期の73億6百万円から9億12百万円(12.5%)増の82億18百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向けの厚板や加工部品、パソコン・タ

ブレット筐体向けの板加工品などの販売量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。採算面でも販売量の減少に加え、原燃料価格の上昇による影響などで、前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力であるトラック架装向けの販売が弱含みで推移したものの、中国での自動車部品関連が堅調であったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。採算面では原燃料価格の上昇による影響などもありましたが、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の800億50百万円に比べ17億18百万円(2.1%)増の817億68百万円となりましたが、営業利益は前年同期の75億83百万円から16億13百万円(21.3%)減の59億70百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は販売台数が増加したものの、主に小型トラック向けの増加であったこともあり、売上高は前年同期並みとなりました。採算面では材料価格の上昇などにより減益となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場などの低温物流施設で好調な需要が継続し、クリーンルーム分野においても医薬・バイオ向けの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

土木・建築などインフラ向けのアルミ加工製品などを扱う景観エンジニアリング部門におきましては、平成30年9月末に株式会社住軽日軽エンジニアリングを子会社化したことにより、売上高、営業利益が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,223億80百万円に比べ111億85百万円(9.1%)増の1,335億65百万円、営業利益は前年同期の65億35百万円から10億93百万円(16.7%)増の76億28百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔の販売量が増加し、部門全体での売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品は輸出向け、粉末製品は放熱基板用の窒化アルミなどの販売が堅調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用機能性インキの販売は堅調に推移しているものの、太陽電池用バックシートは中国政府の太陽光発電設備導入に関する支援策見直しの影響や価格競争の激化などによる販売量の減少で、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の715億68百万円に比べ11億53百万円(1.6%)増の727億21百万円となりましたが、営業利益は前年同期の42億3百万円から2億34百万円(5.6%)減の39億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末と比べて61億64百万円増の4,733億63百万円となりました。負債は、その他流動負債の減少などにより、前期末に比べて26億22百万円減の2,752億55百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて87億86百万円増の1,981億8百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の37.2%から38.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月30日の決算短信で公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,722	26,936
受取手形及び売掛金	154,785	155,296
商品及び製品	28,276	30,418
仕掛品	17,675	21,746
原材料及び貯蔵品	20,690	22,708
その他	11,612	10,628
貸倒引当金	△1,089	△905
流動資産合計	262,671	266,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,824	45,169
機械装置及び運搬具（純額）	41,875	40,411
工具、器具及び備品（純額）	4,402	4,912
土地	54,659	54,673
建設仮勘定	7,242	12,082
有形固定資産合計	154,002	157,247
無形固定資産		
のれん	-	2,110
その他	3,187	3,408
無形固定資産合計	3,187	5,518
投資その他の資産		
その他	47,594	44,029
貸倒引当金	△255	△258
投資その他の資産合計	47,339	43,771
固定資産合計	204,528	206,536
資産合計	467,199	473,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,630	79,001
短期借入金	75,511	80,436
未払法人税等	2,110	2,667
その他	35,478	31,141
流動負債合計	191,729	193,245
固定負債		
社債	637	666
長期借入金	63,849	59,095
退職給付に係る負債	19,775	19,861
その他	1,887	2,388
固定負債合計	86,148	82,010
負債合計	277,877	275,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,064	19,499
利益剰余金	101,593	112,649
自己株式	△67	△68
株主資本合計	167,115	178,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	3,101
繰延ヘッジ損益	△144	△116
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,111	2,353
退職給付に係る調整累計額	△451	△449
その他の包括利益累計額合計	6,842	5,034
非支配株主持分	15,365	14,469
純資産合計	189,322	198,108
負債純資産合計	467,199	473,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	355,756	378,402
売上原価	285,102	304,543
売上総利益	70,654	73,859
販売費及び一般管理費	47,373	50,602
営業利益	23,281	23,257
営業外収益		
その他	3,081	3,292
営業外収益合計	3,081	3,292
営業外費用		
支払利息	1,030	974
その他	2,187	1,879
営業外費用合計	3,217	2,853
経常利益	23,145	23,696
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,371
特別利益合計	—	1,371
特別損失		
減損損失	467	957
特別損失合計	467	957
税金等調整前四半期純利益	22,678	24,110
法人税、住民税及び事業税	3,825	5,252
法人税等調整額	2,531	1,851
法人税等合計	6,356	7,103
四半期純利益	16,322	17,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,411	1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,911	16,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	16,322	17,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	△1,105
繰延ヘッジ損益	6	28
為替換算調整勘定	1,339	△685
退職給付に係る調整額	123	18
持分法適用会社に対する持分相当額	334	△230
その他の包括利益合計	2,348	△1,974
四半期包括利益	18,670	15,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,925	14,194
非支配株主に係る四半期包括利益	1,745	839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,758	80,050	122,380	71,568	355,756	—	355,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,938	18,829	8,974	366	62,107	△62,107	—
計	115,696	98,879	131,354	71,934	417,863	△62,107	355,756
セグメント利益	7,306	7,583	6,535	4,203	25,627	△2,346	23,281

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,346百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「板、押出製品」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休化したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において467百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,348	81,768	133,565	72,721	378,402	—	378,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,979	19,048	9,942	403	67,372	△67,372	—
計	128,327	100,816	143,507	73,124	445,774	△67,372	378,402
セグメント利益	8,218	5,970	7,628	3,969	25,785	△2,528	23,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,528百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本軽金属(株)が、(株)住軽日軽エンジニアリングの31%の株式を平成30年9月28日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが2,221百万円増加しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「箔、粉末製品」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において917百万円であります。